



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 日鉄住金物産株式会社

コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	991,717	△3.5	13,561	△1.5	15,411	14.4	9,849	18.0
27年3月期第2四半期	1,027,623	—	13,766	—	13,470	—	8,349	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,371百万円 (1.4%) 27年3月期第2四半期 9,242百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.86	—
27年3月期第2四半期	27.00	—

(注) 27年3月期第2四半期の連結業績は、平成25年10月1日付の合併により、前年同四半期の連結業績と比較して大幅に変動していることから、対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	674,548	190,228	25.7
27年3月期	692,899	183,693	24.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 173,609百万円 27年3月期 166,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,050,000	△2.6	28,500	△0.6	31,000	1.4	17,500	0.4
							円 銭	
							56.60	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	309,578,001 株	27年3月期	309,578,001 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	417,387 株	27年3月期	408,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	309,165,242 株	27年3月期2Q	309,194,751 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成27年11月5日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は平成27年11月26日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国・アジア新興国の成長鈍化が鮮明となりましたが、先進国経済は堅調な個人消費を背景とした米国景気を中心に緩やかな回復ペースを維持しております。

我が国経済は、インバウンド効果を含む個人消費の底堅い動きや円安を背景とした企業収益改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、先行きについては不透明感が増しております。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、前年同期と比較し、売上高は359億円、3.5%減収となる9,917億円となりました。営業利益は2億円、1.5%減益となる135億円、経常利益は持分法による投資利益の増加により19億円、14.4%増益となる154億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円、18.0%増益となる98億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、上期の全国粗鋼生産は前年同期比で6.3%の減少となりました。国内鉄鋼需要は製造業、建設向けとも前年を下回り、当社の国内販売数量も減少しました。一方、輸出は市況の軟化が更に進行しましたが、遠隔地向けの取扱いなどが寄与し、販売数量は増加しました。これらにより、売上高は397億円、4.8%減収となる7,827億円となりましたが、経常利益は円安などによる海外子会社の増益もあり4億円、4.4%増益となる99億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、ロシア向けラインパイプ用鋼材の取扱い増や北米向け工作機械の販売が増加したことなどから、売上高は65億円、15.2%増収となる494億円となりました。加えて、タイにおける持分法適用会社の増益及び同社の企業結合による一過性の利益の計上などにより、経常利益は18億円、204.9%増益となる26億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、円安・オーバーストアなど取り巻く環境が厳しさを増す中、主要取引先への販売が減少し、売上高は22億円、2.7%減収となる820億円となりましたが、経常利益は前年同期並みの13億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格が前年度の高値の反動から弱含みで推移し、利益率が低下したことから、売上高は7億円、0.9%減収となる764億円、経常利益は2億円、17.5%減益となる14億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びたな卸資産の減少があり、前期末比183億円の減少となる6,745億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があり、前期末比248億円の減少となる4,843億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前期末比65億円の増加となる1,902億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比32億円の増加となる306億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する四半期純利益による収入に加え、仕入債務の減少を上回る売上債権の減少があり、156億円の収入(前年同期は74億円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の有形固定資産の取得等により、30億円の支出(前年同期は48億円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少等に伴う借入金の減少により、95億円の支出(前年同期は55億円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高を700億円減の20,500億円、営業利益を10億円減の285億円に下方修正しております。なお、タイにおける持分法適用会社の企業結合による一過性の利益の計上などにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,022	32,745
受取手形及び売掛金	396,162	372,211
たな卸資産	106,275	104,790
その他	20,948	25,053
貸倒引当金	△1,654	△1,289
流動資産合計	550,754	533,512
固定資産		
有形固定資産	63,009	62,805
無形固定資産		
のれん	189	160
その他	1,009	974
無形固定資産合計	1,198	1,134
投資その他の資産		
その他	82,466	81,566
貸倒引当金	△4,529	△4,470
投資その他の資産合計	77,936	77,095
固定資産合計	142,144	141,035
資産合計	692,899	674,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,831	235,231
短期借入金	172,345	142,547
未払法人税等	5,756	4,489
引当金	3,270	3,561
その他	30,813	27,800
流動負債合計	462,018	413,631
固定負債		
長期借入金	33,936	57,488
引当金	442	458
退職給付に係る負債	1,720	1,716
その他	11,087	11,024
固定負債合計	47,187	70,688
負債合計	509,206	484,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,645	50,657
利益剰余金	88,668	96,520
自己株式	△108	△112
株主資本合計	151,540	159,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845	5,623
繰延ヘッジ損益	△554	△1,068
為替換算調整勘定	9,157	8,840
退職給付に係る調整累計額	786	813
その他の包括利益累計額合計	15,233	14,208
非支配株主持分	16,918	16,619
純資産合計	183,693	190,228
負債純資産合計	692,899	674,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,027,623	991,717
売上原価	967,281	925,633
売上総利益	60,342	66,083
販売費及び一般管理費	46,575	52,522
営業利益	13,766	13,561
営業外収益		
受取利息	194	250
受取配当金	431	523
持分法による投資利益	—	1,933
仕入割引	398	340
その他	772	753
営業外収益合計	1,796	3,800
営業外費用		
支払利息	1,290	1,306
持分法による投資損失	228	—
その他	574	644
営業外費用合計	2,092	1,950
経常利益	13,470	15,411
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	3	171
出資金売却益	—	2
負ののれん発生益	125	—
特別利益合計	152	173
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	7	196
持分変動損失	—	111
出資金評価損	30	—
関係会社整理損	138	998
特別損失合計	178	1,306
税金等調整前四半期純利益	13,444	14,277
法人税等	4,734	4,034
四半期純利益	8,710	10,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,349	9,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	8,710	10,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,586	△175
繰延ヘッジ損益	377	△516
為替換算調整勘定	△1,090	330
退職給付に係る調整額	23	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△364	△536
その他の包括利益合計	532	△871
四半期包括利益	9,242	9,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,235	8,834
非支配株主に係る四半期包括利益	7	537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,444	14,277
減価償却費	2,320	2,914
のれん償却額	106	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△423
引当金の増減額(△は減少)	△182	306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△310	△4
受取利息及び受取配当金	△625	△773
支払利息	1,290	1,306
持分法による投資損益(△は益)	228	△1,933
固定資産売却損益(△は益)	△23	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△171
投資有価証券評価損益(△は益)	7	196
出資金売却損益(△は益)	—	△2
出資金評価損	30	—
負ののれん発生益	△125	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,254	24,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,812	1,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,701	△15,162
その他	△3,193	△5,469
小計	△1,385	21,478
利息及び配当金の受取額	1,118	1,667
利息の支払額	△1,282	△1,268
法人税等の支払額	△5,933	△6,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,482	15,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△415	△465
有形固定資産の取得による支出	△2,598	△2,273
有形固定資産の売却による収入	66	68
無形固定資産の取得による支出	△94	△19
投資有価証券の取得による支出	△452	△632
投資有価証券の売却による収入	145	203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△807	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11	—
子会社株式の取得による支出	△357	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△99	△152
長期貸付けによる支出	△344	△25
長期貸付金の回収による収入	81	51
その他	30	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,857	△3,003

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	395	△28,168
長期借入れによる収入	11,155	24,440
長期借入金の返済による支出	△3,436	△2,658
配当金の支払額	△1,856	△1,855
非支配株主への配当金の支払額	△373	△456
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△424
その他	△350	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,534	△9,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△432	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,237	3,198
現金及び現金同等物の期首残高	26,027	27,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,086	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,876	30,606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	822,472	42,956	84,296	77,222	1,026,946	676	1,027,623	—	1,027,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,047	0	—	1,442	151	1,594	△1,594	—
計	822,866	44,004	84,297	77,222	1,028,389	828	1,029,217	△1,594	1,027,623
セグメント利益 (経常利益)	9,527	884	1,292	1,707	13,412	56	13,468	1	13,470

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	782,730	49,491	82,028	76,499	990,748	968	991,717	—	991,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	769	1	—	1,215	58	1,274	△1,274	—
計	783,174	50,260	82,030	76,499	991,964	1,026	992,991	△1,274	991,717
セグメント利益 (経常利益)	9,946	2,696	1,301	1,408	15,353	62	15,416	△4	15,411

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△4百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。